入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年５月26日
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
学長　塩﨑　一裕

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　29

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　全学情報環境システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和８年４月１日から令和12年３月31日
⑸　借入場所　奈良先端科学技術大学院大学
⑹　入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に近畿地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑶　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒630―0192 奈良県生駒市高山町8916―19
奈良先端科学技術大学院大学管理部会計課
契約第一係　里村　　遼
電話0743―72―5041
メールアドレス keiyakukakari@ad.naist.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、上記３⑴のメールアドレスまで送信すること。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第２号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「全学情報環境システム」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
奈良先端科学技術大学院大学が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。入札説明書が受信できない場合は上記３⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年６月18日14時00分（オンライン開催。参加希望者は上記３⑴メールアドレスに事前連絡すること。）
⑷　入札書の受領期限　令和７年７月18日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年９月４日11時00分　奈良先端科学技術大学院大学事務局別館１階会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除する。
⑶　契約保証金　免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Shiozaki, President, Nara Institute of Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Information Environment System 1 Set
⑷　Rent period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2030
⑸　Rent place : Nara Instuitute of Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Nara Institute of Science and Technology,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Nara Institute of Science and Technology,
C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Nara Institute of Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　18 July, 2025
⑻　Contact point for the notice : Ryo Satomura, Procurement First Section, Finance Division, Operational Affairs Department, Nara Institute of Science and Technology, 8916―19 Takayama-cho Ikoma-shi Nara-ken 630―0192 Japan,
TEL 0743―72―5041
E-mail keiyakukakari@ad.naist.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　共焦点レーザー顕微鏡システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年11月10日
⑸　納入場所　国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学　バイオサイエンス棟
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。